

# 日本の進路と エネルギーへの 視点

失われた20年と言われたのは数年前。

長く低迷を続けた日本経済だが、新政権始動で薄日が射して来た感もある。

しかし政治・経済ともにまだまだ予断を許さない国際情勢のなかで、日本はどう動けばいいか？

エネルギー安全保障、経済再生、気候変動、リスク社会、日米関係など、

多様な角度から識者の意見を聴いた——

# セキユリテイの揺らぎを抑える

秋山信将 一橋大学国際・公共政策大学院教授



あきやま のぶまさ  
一橋大学国際・公共政策大学院教授  
兼 大学院法学研究科教授  
1967年静岡県生まれ。一橋大学法学部卒、コーネル大学公共政策研究所修士課程修了。広島市立大学広島平和研究所講師、日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター主任研究員、一橋大学准教授を経て、2012年より教授。著書『核不拡散をめぐる国際政治—規範の遵守、秩序の変容』『東アジアの未来—安定的発展と日本の役割』。福島原発事故独立検証委員会（民間事故調）ワーキンググループ・リーダーなどを務める。

戦後日本のエネルギー安全保障は、一九七〇年代のオイルショックに象徴されるように、いかにエネルギー自給率を上げていくか、資源の調達先を多様化し中東石油への依存度を下げていく、そして同時に資源の国産化として原子力を推進し、核燃料サイクル計画など、さまざまな形で取り組みがなされてきた。

ところが冷戦が終わる頃から再び中東依存度は上昇する。当時の中東石油は供給過剰気味で、いわば買い手市場。地政学的リスクも低下しており、市場メカニズムに則った調達こそ合理的で、採掘権という上流権益の獲得などはさほど重視されなくなった。

一方、変化は買い手側で起きていた。中国やインドという大口の新興国の台頭だ。とりわけ中国は二〇〇〇年代以降、採算度外視で徹底的に利権を押さえにかかった。これから

経済成長していく国として資源獲得は極めて重要な安全保障上の課題だと、日本より差し迫った危機感で資源外交を展開してきた。

一〇年尖閣沖漁船衝突事件のあと、中国は日本へのレアアース輸出を一時停止したが、それは資源というものが国際政治のなかでどのような力を持つかを意識した行動だと言えよう。

今、エネルギー安全保障の考え方は、資源の分布に主たる焦点を当てた考え方から、市場を規定する「地経学」と政治的動きを含めた「地政学」の両面をリンクさせた考え方が

強くなってきている。単に資源権益を獲得するだけでなく、獲得した権益をもとにどのような市場を規定するのか、交渉をより有利に進める構造に変わってきた。

こうしたなか、日本は福島第一原子力発電所の事故により、電力の三割を占めていた原

子力が停止した。足元を見られて不利な交渉を強いられ、貿易赤字を計上するほど代替火力燃料費が嵩んでいるのが現実だ。加えて、

それぞれの企業が採算性重視の市場原理で調達してきた日本に対し、中国などは国家のバックアップのもと、短期的には採算は合わないかもしれないが将来途絶しないようどんな手を打っている。売り手にすれば国の保証があるほうが安心だから、このやり方は交渉で強みを発揮している。

今や日本のエネルギー安全保障は、深刻な脆弱性を露呈している。いくつかの油田で権益の更新時期を迎えるが、中国などのように国家主導型の資源獲得競争に押され気味で日本の出遅れ感否めない。

「セキユリテイ」はラテン語の「不安がない」を語源とする。それは、心理的要素が大

きいということである。かつてオイルショックのとき、量的には足りていたにも拘らず、

価格高騰や供給不安から、石油関連製品としてはマージナルな分野のトイレットペーパーや洗剤の買い占めに人々が殺到した。そこまで極端ではないにしろ、中国などでの需要が急速に増加し、中東の不安定な政治情勢などもあり、センス・オブ・セキユリテイ（安心感）が揺らいでいる。

アメリカのシェール・ガス開発は、日本にとって新たなガスの供給元として資源調達先の多角化などで大いに期待される。しかし、

シェール・ガス革命に沸くアメリカは、同時に、資源大国であることに加え、製造業でもカムバックし、日本の強力なライバルとして立ちはだかることにもなる。

今のように原子力が止まった状態で代替燃料費が上がっていくと、悲観的シナリオでは、貿易赤字と財政赤字、「日本版双子の赤字」が現実になる。

その時、日本は、グローバル化のなかで再び経済成長をめざすのか、それともグローバル化に背を向けて内向きの縮小均衡型社会をめざすかの選択をせまられることになるか

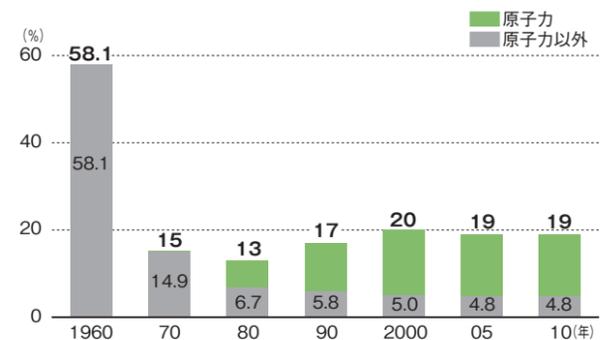
もしれない。

資源調達コストの上昇、電力需給の逼迫という綱渡りのなかで、電力安定供給はいつまで持ち堪えられるか。電力会社はもちろん製造業など産業界のショックアブソーバー機能はそろそろ限界に近づいている。吸収しきれなくなったコストは誰が負担するのか。原則論ではなく、現実論的な、持続可能なエネルギー供給のあり方を追求していかなければ、経済自体が破綻してしまう危険もなきにしもあらず。こうした発言に対し「脅し」という人もいるが、国民側もリスクをどう受容するかについて考え方を少し整理すべきだと考える。

エネルギー安全保障には、対外的にどうやって調達先を確保し、安定的市場の形成に貢献していくかという面と、国内でどういうレジリエント（強靱）な社会経済システムを確立するかという両面がある。五年後、十年後、あるいは三十年後の日本はどうあるべきか、そのためにはどれだけのエネルギーが必要か、どうやって確保するのか、原子力発電はどう位置づけるのか。原子力のリスクと燃料途絶・電力需給逼迫のリスク、質的に異なるリスクをどう比較して考えるか——センス・オブ・セキユリテイの醸成が問われている。

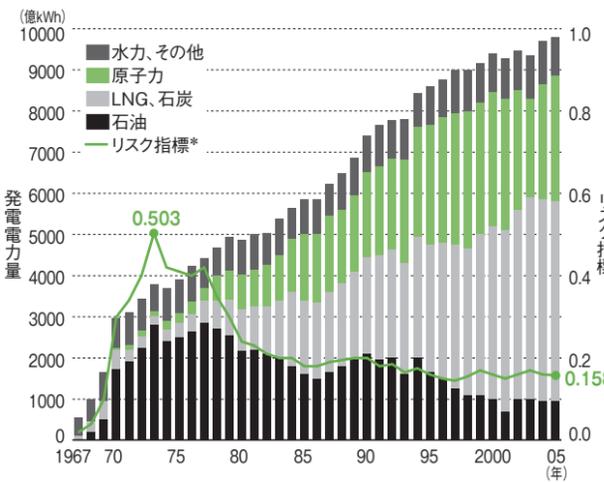
## 日本の進路とエネルギーへの視点

日本のエネルギー自給率の推移



・1960年約58%あったエネルギー自給率は、主に石炭や水力等国内の天然資源による資源エネルギー庁「エネルギー白書2012」のデータをもとに作成

電源別発電電力量と供給リスクの変化



\* リスク指標: 資源埋蔵量の地域偏在性やカントリーリスクなどを指標化したもの  
・1970年代前半に石油の構成比が急増し、リスク指標は最大になったが、その後の原子力シフト等により減少。しかし2011年の福島第一原子力発電所事故以降、原子力発電所の長期停止が続くなか、リスク指標は再び上昇していることも考えられる  
電力中央研究所のデータをもとに作成

# 「二〇〇かゼロか」でなく リアリティある選択を

財部誠一 経済ジャーナリスト



たからべ せいいち  
経済ジャーナリスト；  
ハーベイロード・ジャパン主宰  
1956年東京都生まれ。慶応義塾大学  
法学部卒。野村證券、出版社勤務を  
経て、86年フリーに。金融・経済誌  
はじめTVやラジオでも幅広く活躍。  
95年より政策シンクタンク・ハーベ  
イロード・ジャパンを主宰し、政策  
提言を行う。著書『メイド・イン・  
ジャパン消滅！』『日本経済 起死回  
生のストーリー』『パナソニックは  
サムスンに勝てるか』『アジアビジ  
ネスで成功する25の視点』『農業が  
日本を救う』など多数。  
<http://www.takarabe-hrj.co.jp/>

今、日本人は「二〇〇かゼロか」の畧に陥っている。

端的なのが原子力をめぐる議論だ。ノーという人は絶対ゼロだと思ひ込み、一方で人々の不安も斟酌せずとにかく再稼働を主張する人がいて、中間の人は考えない、言わない。

マクロ経済に対する見方も同様で、政権交代前の日本には「デフレナシヨナリズム」、ダメとなったらとことんダメという空気が蔓延していた。曰く、日本の製造業は終わった、人口も減るから縮小するしかない、成長なんてしなくていい。

世界中を見渡しても「成長しなくていい」などと言っている国は日本だけだ。経済成長なしで豊かな社会などあり得ない。一九七〇年代、日本の台頭で製造業が壊滅的なダメージを受けたアメリカも、九〇年代にIT産業

で見事に復活を果たした。何かダメになっても、次の成長のドライブは何かと考えるのは当たり前。まして日本の製造業は他国に真似のできない素晴らしい技術を持っている。

その得意技をどう生かすか知恵を絞るべきなのに、「もう製造業は要らない」なんて、日本人としての矜持を疑ってしまう。

日本には資源がない。産業政策の入口が資源輸入だから、まず輸出産業を活性化させ、外貨を稼いで買うしかない。

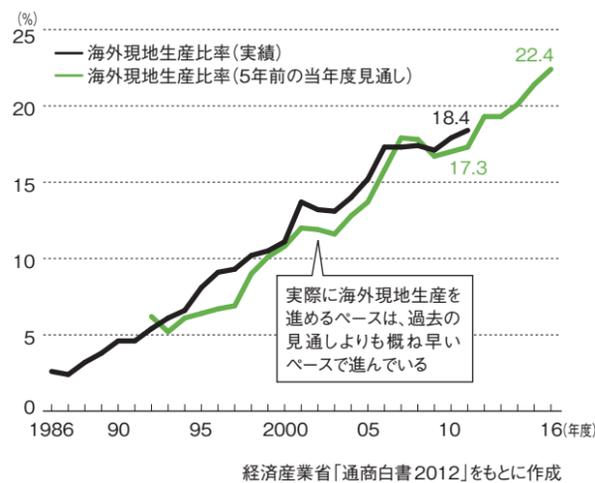
ところが日本は製造業を切り捨てようとした。震災後、節電を迫られた企業は、休日を振り替えてまで協力した。にも拘らず、日本社会は企業努力をリスペクトせず、超円高を放置した。これでは企業は堪らない。日本を離脱する動きが加速し、日本社会そのものが崩壊寸前だった。

「景気は気分」だ。デフレを克服するため、新政権は極端な金融緩和と公共投資という力技で気分を劇的に変えた。異論はあるにせよ、こうした現実に対する謙虚さを失ってはならない。事実、産業界も一体となってこの国を何とかしようという空気が醸成されてきた。

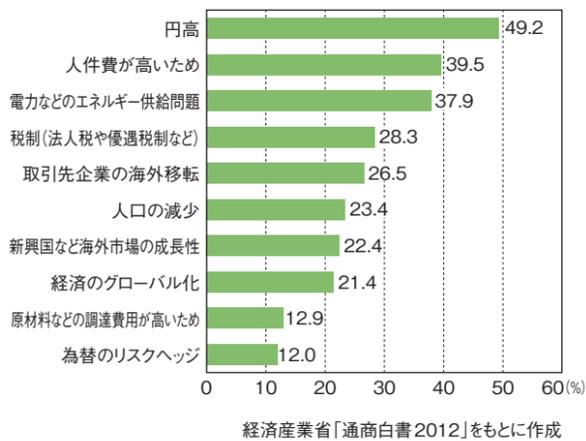
世の中には「二〇〇かゼロか」の選択はない。例えば日本では「環境といえ太陽光」だが、そんな単純なことを言っている国はない。今、世界で起きているのは鉄道ブーム。モーターシフトでCO<sub>2</sub>を減らそうと、各国で鉄道開発が進み、日本企業のモーターなどとつものない競争力を発揮している。「二〇〇かゼロか」でなく、その中間にある多くの選択肢を、リアリティを持って認識すれば、次の成長につながる可能性は他にもたくさん見つかるはずだ。

## 日本の進路とエネルギーへの視点

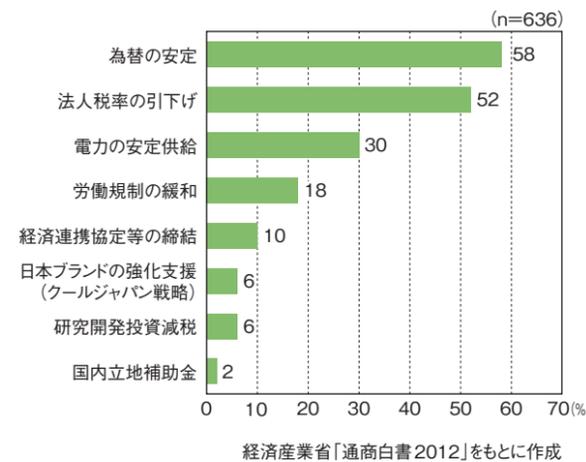
日本の製造業の海外現地生産比率の実績と見直し



海外流出が加速する要因上位10(複数回答)



日本の事業環境整備に向け、政府に期待する政策(最大2つまで回答)



エネルギー政策も、冷静な現状認識に立てば、「すぐに原子力ゼロ」という選択はあり得ない。今回の震災でも女川原子力発電所は安全に止まった。その事実をきちんと検証することなく、原子力ゼロを叫ぶのはおかしい。このまま再稼働が進まず、電力不足が続けば、製造業は国内からいなくなってしまう。脱原子力を訴えるお母さんたちの気持ちはわかるが、あなたの子供の仕事がなくなるのだ。

原子力は「好きか嫌いか」という人気投票ではないし、「原子力か自然エネルギーか」と二者択一の天秤にかけられる話でもない。どういふエネルギー政策を選択するかによって国

の産業構造が変わるということ。この現実を認識し、どうすれば日本の国益につながるか、これからの若い世代がより豊かに暮らせるかという判断が第一義的にあり、その上で原子力をエネルギー政策のなかにどう位置づけるか——そうした道筋で考えていくべきだ。

ただ、電力会社の根本的な間違いを指摘すれば、情報開示の思想が欠けていたことだ。昨今の「電力叩き」で電力会社は被害者意識を持つているかもしれないが、自らの過去に復讐されていると認識すべきだろう。

原子力は金融と同じ。信用によってのみ成立する。電力会社は技術の問題だと思ってい

るかもしれないが、今、起きているのは「取り付け騒ぎ」のようなもの。人々の不安・不信に根ざす情緒の問題だ。だからいくら技術や科学で説明しても「危ない」「信用できない」という思いは拭えない。ここから先へ進むには、とにかく情報をフルオープンにし、どういふ人がどのような責任感のもとでどう取り組んでいるのかという「人に対する信用」から、まずは回復していくしかない。

見え始めた再生への兆しを確かなものにするため、経済政策もエネルギー政策も「二〇〇かゼロか」の思考から脱し、リアリティある選択に向けた議論を重ねたい。

# 脅威を具体化し、 対策への最適点を探す

沖大幹 東京大学生産技術研究所教授



おき たいかん  
東京大学生産技術研究所教授  
(水文学/気候変動)  
1964年東京都生まれ。東京大学工学部卒、同大学院工学系研究科土木工学専攻修了。工学博士。東京大学助手、講師、日本学術振興会海外特別研究員（アメリカ航空宇宙局ゴダード宇宙センター客員科学者）、総合地球環境学研究所助教授、東京大学助教授を経て2006年より現職。著書『水危機 ほんとうの話』、共著『国土の未来』『水をめぐる人と自然』など。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第4次評価報告書主要執筆、同第5次評価報告書統括執筆責任者を務める。  
<http://hydro.iis.u-tokyo.ac.jp/~taikan/taikan.html>

異常気象が続いている。猛暑の後に酷寒が訪れ、ゲリラ豪雨や爆弾低気圧が頻発している。海外でも、タイの大洪水やアメリカのハリケーンなど各地で自然災害が相次いでいる。

気候変動というと地球温暖化に伴う気温上昇ばかり注目されるが、むしろ脅威は「水」を通じて起きる。気温上昇とともに雨の降り方などが変わり、もともと降水量が多い地域ではさらに雨量が増えて洪水が頻発する一方、蒸発量も増えるため雨量の少ない地域では早魃に拍車がかかる。収穫できる作物の品種も、収穫時期も変わり、これらがまた水循環を変化させる。

発電への影響もある。例えば地中海沿岸では温暖化による乾燥で河川水が減少し、水力発電所の発電量は二〇七〇年までに二五%以上も減少すると推計されている。また欧米で

は発電の冷却水として河川水を利用するケースも多く、河川流量の変化は火力、原子力の発電にも影響する。現にアメリカでは昨年、渇水による取水口での水位低下が原因で、原子力発電所の運転が一時停止している。

このように気候変動が及ぼす影響は広範だが、その割には最近、温暖化問題があまり議論の俎上に載らなくなった。なぜだろう。

そもそも一九九〇年代以降、温暖化がクローズアップされたのは、冷戦後の世界が「人類共通の危機」を求めたからだという説もある。その真偽はともかく、化石燃料消費の抑制というエネルギー安全保障と直結しているからこそ、温暖化は各国の主要課題になったことは間違いない。しかしここに来て人々は「危機は温暖化だけではない」と再認識した。人口爆発と貧困、食料問題、エネル

ギー問題、水汚染、大気汚染、テロの脅威……。世界は多種多様な危機に直面している。そうしたなかで温暖化も数ある危機の一つとして「相対化」されてきたのではないか。

もう一つ、温暖化が危機意識を持ちにくい問題であることも影響している。たとえ気温が一〜二℃上がってもエアコンを使えば支障はないし、暑さより寒さのほうが生命を脅かすから温暖化を歓迎する向きもある。しかも温暖化の深刻な影響が統計的に有意な差として現れるのは、早くも今世紀半ば以降。「温暖化が進めば異常気象が増える」とは言っても、「最近頻発している異常気象は温暖化のせい」とは断言できず、警告が伝わらない。

とはいえ、放置して良い問題ではない。これまで日本は温暖化対策として「緩和策・CO<sub>2</sub>削減」に特化して取り組んできた。

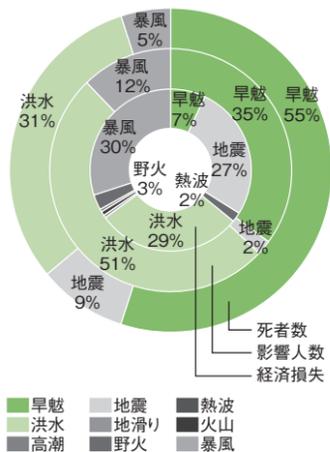
い限り、納得は得られず、人々はゼロリスクを求める。信頼醸成へ誠実な議論を尽くすとともに、反発も覚悟の上で政治家が決断しない限り、社会は動かない。

防災・減災を意識した都市・国土構造の転換は、社会的コストとの見合いで考えたい。深刻な過疎に悩む地域もあるが、そんな地域へも電力会社はきちんと送配電網を敷き、安定した電気を送っている。コンパクトシティのようにもって都市機能を集約させないと、電力供給にも温暖化対策にもコストがかかる。国民全体で意識し議論する時期にきている。リスクと対策コスト、両方のバランスを考えて、「最適点」を探すこと。そうでないとコストは膨大なものになる。

人は漠然とした不安には立ち向かえないが、何が脅威かわかれば、闇雲に怖れなくなる。温暖化も原子力も脅威の具体化——種々の悪影響や想定されるあらゆる被害を包み隠さず詳細に伝えていくことが、逆に不安を払拭し、対策への最適点や妥協点を発見することにもつながる。事実を的確に伝え、価値判断は受け手とともに考える。リスクの許容と合理的な対策はそこからしか始まらない。

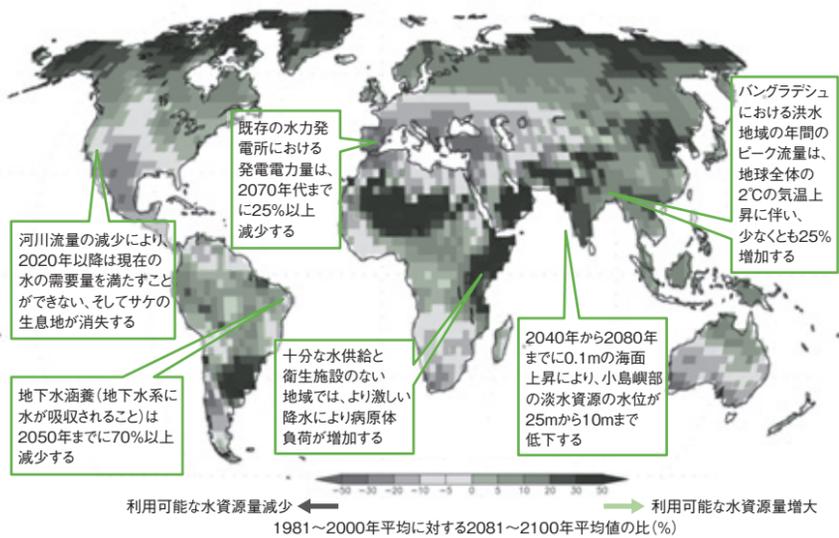
## 日本の進路とエネルギーへの視点

世界の自然災害被害 (1900-2004)



沖大幹氏「水危機 ほんとうの話」より

温暖化に伴う水資源賦存量の変化



出所: IPCC 第4次報告書(2007)の和訳より。元の図は Nohara et al. (2006) による

もちろん機器のエネルギー効率向上などは成果を上げてきたが、もはや高いコストを払って削減目標を達成する社会経済的余裕はない。ここから先へ進むには、エネルギーについて今一度考えるときにも、「適応策」による被害軽減、つまり建物や交通、都市のあり方自体を強靱に転換していくことも必要だろう。

エネルギーについては、水力発電はもちろん原子力も発電時にCO<sub>2</sub>を出さない。しかし3・11以降、「原子力は危ない」「専門家の話など信用できない」と、専門家と一般の人の間に大きな溝が生じ、原子力は持ち出しにくい状況だ。よく「安全は客観で安心は主観」といわれるが、安全にも価値判断が入る。十万分の一の確率で生じる災害は安全だと判断する専門家もいれば、重大なリスクだと捉える人もいるだろう。原子力に関してでもそうした齟齬が不信感を生んだのではないだろうか。専門家はともすれば「十分な情報を提供すれば理解してもらえ」と考えがちだが、両者の間に信頼関係がな

# 社会における技術の選択を どう考えるか

城山英明 東京大学 政策ビジョン研究センター長



しろやま ひであき  
東京大学政策ビジョン研究センター長 兼 公共政策大学院副院長  
1965年東京都生まれ。東京大学法学部卒。東京大学助教授、2006年教授。この間、マサチューセッツ工科大学国際研究センター研究員、パリ政治学院客員教授など。専門は、行政学、国際行政論、科学技術と公共政策。主な著書『科学技術ガバナンス』『政策革新の理論』『科学技術のポリティクス』など。内閣官房 福島原発事故調査・検証委員会社会システム検証チーム員なども務めた。  
<http://pari.u-tokyo.ac.jp/index.html>  
<http://www.siroyamaj.u-tokyo.ac.jp/>

東京電力福島第一原子力発電所事故以降、原子力に対し「ゼロリスク」を求める声がある。本場にそれを求めるなら止めるしかない。他方、我々は今回の東日本大震災を通して「ゼロリスクはない」ことを学んだ面もある。そもそも原子力に限らず、世の中に「ゼロリスク」の技術など存在しない。例えばクルマは我々の生活の足として不可欠だが、日本国内だけで毎年数千人の事故死者を出している。原子力代替として期待される再生可能エネルギーも、供給の不安定性や騒音、景観への影響や低周波といったリスクも孕んでいる。経済性が賞賛されるシェールガスにしても採掘に伴う環境リスクが懸念されるなど、あらゆる科学技術には、必ずリスクとベネフィットがある。

だからリスクとベネフィットのバランスを考えると、考える必要があるが、種類の異なるリスクやベネフィットを一次元的に比較することは容易ではない。しかも何を重視するかは個人個人の価値観や生活体験とも深く絡む。一体どのようなリスクとベネフィットを考えるか、どのようなリスクを重大と考えるかについて、社会全体で議論し判断しないと行かない。特に原子力に関しては、今回のような事故が起きた以上、安全リスクは深刻に考えるべきだが、一方で原子力を止めた場合の電力コストや供給不安は日本経済全体にとってのリスクファクターになる。さらに外交・国際関係上のリスク。日米安全保障をはじめ、日本が原子力から撤退したとしても中国や韓国が続ける以上、隣国の事故に備える必要がある。例えば、ドイツは脱原子力を選択したと言

うが、それは隣国と電力網が繋がっているという条件下での選択であり、また商業用原子力はフェイドアウトするにしても欧州連合の枠組みの下で研究機関と技術者は維持している面がある。日本も隣国の事故リスクに備えるだけでなく、廃炉にするにも数十年、技術維持せざるを得ない。しかし、既に昨今の状況下で技術維持・担い手育成には絞りも見え、そこにもリスクは存在する。まさに一筋縄ではいかない議論だが、だからといって議論の幅を狭めて結論を急げば、間違った答えを導きかねない。まわりくどいようでも、今はまず大学や企業、NPOなどさまざまな人が参加してどのようなリスクがあるのかを俯瞰的に明らかにした上で、「あなたはAというリスクを重視しているんですね。でも私はBが大事と思っているんですよ」というオープンな議論を始めるべき

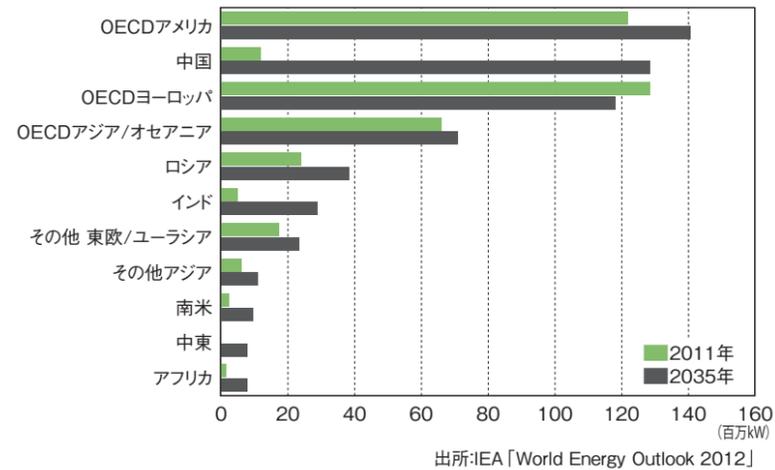
だ。その上で、社会として多様なリスクに向き合わざるを得ない現実を弁え、「どの選択にも一長一短がある」という共通認識を持つことが大事だ。但し、全員が合意しないと物が決められないとなると、世の中は動かない。基本的には論点をすべてテーブルに出した上で、判断するプロセスをきちんと経ることが重要である。最後は政府が、幅広い議論をベースに意思決定していくしかない。

今回の事故で問われたのは、原子力の安全・安心というより、むしろ、科学技術システムの担い手に対する信頼という面がある。いくらベネフィットが大きくても、担い手が何をやるかわからないと思えば、その技術を選択するのは難しい。電力会社は二〇一二年十一月、事故を教訓として原子力の安全対策を自ら強化するため、JANSI（原子力安全推進協会）を立ち上

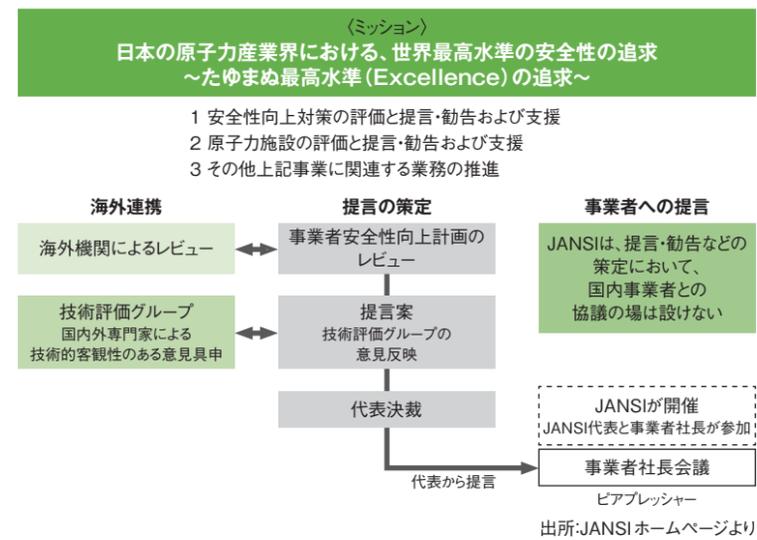
げた。モデルとなったのは、TMI事故を機に設立されたアメリカのINPO（原子力発電運転協会）だが、その経緯を紹介した書籍の書名は「Hostage to Each Other」というものである。ひとたび事故が起これば、事故を起こした者だけでなく他の事業者も重大な影響を受ける、いわば「お互いが人質となっている」という客観的事情であるが故に、ピアレビュー（相互評価）を真剣に行うインセンティブが生じる、というのである。今回の事故でも、大きな影響を受けたのは、事故を起こした事業者だけでなく被災地から離れた関西電力でもあることを考えると、まさしく「Hostage to Each Other」の危機感を持たざるを得ない。従来は炉型等が異なることもあり、相互に口を出すことには慎重だったようだが、そういう日本的な組織文化を超えて、互いに遠慮なく物を言いあえるカルチャーを醸成していけるかどうか。JANSIをきちんと機能させられるかどうか、一つの試金石となるだろう。

## 日本の進路とエネルギーへの視点

地域別原子力発電電力量の実績と見通し



JANSI (原子力安全推進協会) の概要



今、日本では原子力のリスクが問題になっているが、我々の社会システムは常に多様なリスクの上に成り立っている。我々はまずそれを自覚し、単に安全・安心にとどまらず、社会における技術の選択をどう考えるかについて議論する必要がある。

# 甦れ日本 エネルギー安定供給は 戦略課題だ

ケビン・メア 元・米国務省日本部長



Kevin K. Maher  
元・米国務省日本部長；  
NMVコンサルティング上級顧問  
1954年米サウスカロライナ州生まれ。  
ラグレインジ大学卒、ハワイ大学大  
学院修士課程修了、ジョージア大  
学ロースクールで法務博士号（JD）  
取得。81年国務省入省。化学・生物  
兵器・ミサイル不拡散部副部長、駐  
日米大使館環境・科学技術担当公  
使、安全保障部長、沖繩総領事等  
を経て、国務省東アジア・太平洋局  
日本部長。日米間の強固な関係構築に  
努め、東日本大震災では「トモダチ  
作戦」の調整官として災害支援に尽  
力。2011年退官、現職。在日期間は  
19年に及ぶ。著書『決断できない日  
本』『自滅するな日本』。

アメリカは危惧している。日本が国際社会でプレゼンスを低下させていくことを。アメリカにとって日本は重要な同盟国であるだけに、早く強い国に戻ってほしい。

このままでは産業空洞化が加速する。電力供給が不安定な国にビジネス投資はなされないからだ。日本経済再生へ、安定した電力供給は欠かせない。電力は「経済の血液」であり、エネルギー問題は経済だけでなく国の安全保障にも関わる戦略課題と捉えるべきだ。

国内空洞化に加え、この二年間、日本は原子力代替の化石燃料コストが高み、昨年三十一年ぶりに貿易赤字（二六兆円）に陥ったのに続き、二〇一二年は六・九兆円の赤字。円安が進めば、輸出は盛り返すとしても輸入燃料費はさらに増えることが懸念される。だから新しい安全基準のもと、できるだけ

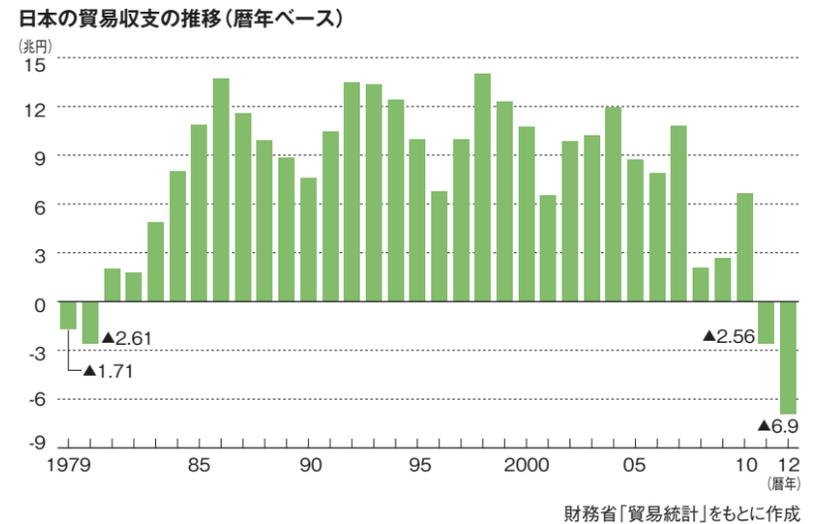
早く原子力を再稼動すべきだ。

昨年、民主党政権が打ち出した原子力ゼロシナリオは、国際的反発を招いた。原子力発電所の新設はせず、四十年の運転ライセンスも延長しないことで、自然にゼロにするという政策だが、一方で六ヶ所村の再処理計画は続けるという矛盾に満ちた政策だ。核不拡散の観点から、ほとんどの国は再処理を認められていない。日本は八七年日米原子力協定により再処理を認められたが、これは再処理した燃料を原子力発電所で使うのが大前提。日本が原子力ゼロをめざすなら、再処理で抽出したプルトニウムは行き場を失い、核拡散につながりかねない。アメリカとしては看過できない問題であり、原子力ゼロ・再処理続行という矛盾した政策は見直されなければならぬ。

いう市場の問題で、安全性の問題ではない。資源のない日本は事情が違う。まずは原子力を再稼動し、四十年ルールも見直すべきだ。同時に化石燃料の輸入コストを下げる。アメリカは核不拡散の観点から原油輸入削減という対イラン経済制裁を続けており、ホルムズ海峡封鎖の危機は続いている。日米両政府はアメリカのシェールガスを早く日本に輸入で

きるよう交渉を急ぐべき。再生可能エネルギーの促進もいいが、原子力代替にはならぬいし、コストも高い。ユーザーの負担を考えると進めないと、日本の再生を遅らせてしまう。ただ、日本は今後、原子力について二つの現実的問題を直視しないとイケない。再稼動できない施設をどうやって除染解体するか、放射性廃棄物をどうやって廃炉については

## 日本の進路とエネルギーへの視点



### 日米原子力協定

原子力の平和的利用に関する協力のための日米政府とアメリカ合衆国政府間の協定。1968年締結・発効（73年一部改定）＝旧協定。現行の日米原子力協定は、82年以来16回にわたる交渉を経て、87年11月締結、88年7月発効。これにより、米国の個別審査がなくなり（一定の条件の枠内で一括して承認するという包括同意方式）、日本は原子燃料サイクル計画を長期的な見通しの下で安定的に運用することが可能になった。なお有効期間は30年、その後は6カ月の事前通告を経て終了。

| 協力協定 概要   | 実施取極 (包括同意取極)  |        |      |                 |                     |
|---|--|--------|------|-----------------|---------------------|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>協力の範囲および方法</li> <li>事前同意を要する活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>貯蔵</li> <li>管轄外移転</li> <li>再処理、形状内容変更</li> <li>20%以上の濃縮</li> </ul> </li> <li>核物質防護措置</li> <li>平和的利用への限定 (核爆発利用の禁止)</li> <li>保障措置</li> <li>包括同意取極の締結</li> <li>協力の停止、返還請求権、協定の発効・終了</li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>付属書に掲げられた施設における下記の活動について合意 <ul style="list-style-type: none"> <li>貯蔵</li> <li>使用済燃料の管轄外移転</li> <li>再処理、形状内容変更</li> <li>付属書5に規定された「指針」にそって行われる英・仏から日本へのプルトニウムの返還輸送</li> </ul> </li> <li>付属書の修正</li> <li>発効・終了要件、停止権</li> </ol> |        |      |                 |                     |
|   | <table border="1"> <tr> <th>付属書1～4</th> <th>付属書5</th> </tr> <tr> <td>包括同意に関連する施設のリスト</td> <td>回収プルトニウムの国際輸送のための指針</td> </tr> </table>  | 付属書1～4 | 付属書5 | 包括同意に関連する施設のリスト | 回収プルトニウムの国際輸送のための指針 |
| 付属書1～4  | 付属書5   |        |      |                 |                     |
| 包括同意に関連する施設のリスト   | 回収プルトニウムの国際輸送のための指針  |        |      |                 |                     |

日本原子力産業協会などの資料をもとに作成

既に経験のある欧米と協力するのが効率的だし効果的。また最終処分問題は基地問題と似て、誰もが必要性をわかっていてもNIMBY (not in my back yard)、自分の地元には置いてほしくないという難しい問題ではある。三十年の外交官歴の大半を日米関係構築に費やした経験から言えば、安全保障も原子力も、問題は、国民にはわからないと思っ

明しない日本政府や企業の傲慢な態度にある。もちろん説明することで反対の声が高まることを怖れる面もあるが、今や仮に情報を隠そうとしても国民が自ら情報を得る手段はいくらでもある。むしろ先手を打って説明するほうが原子力の信頼回復や難問解決にも一歩近づくのではないか。

間違えてならないのは、原子力は一企業が勝手に進めたのではなく、国策として進めてきたこと。だから国が責任を持って対応しないとイケない。日本ではコンセンサスが重要というが、全員が合意するなどあり得ない。いくら反対があっても、将来を見通して、政治が果敢に決断すべきだ。

新政権が責任ある決断のもと現実的なエネルギー政策を打ち出し、日本というかけがえないトモダチが力強い再生を遂げることを、私は切に願っている。